

入札説明書

新奈良県救急医療管制システム

開発・運用業務

入札説明書一式	添付様式・資料一式
1、入札説明書	1、競争入札参加資格申請書（様式1）
2、競争入札参加資格確認申請書（様式1）記載例	2、開発実績確認書（様式2）
3、開発実績確認書（様式2）記載例	3、一般競争入札辞退届（様式3）
4、一般競争入札辞退届（様式3）記載例	4、質問書（様式4）
5、質問書（様式4）記載例	5、入札書（様式5）
6、入札書（様式5）記載例	6、入札明細書（様式6）
7、入札明細書（様式6）記載例	7、委任状（様式7）
8、入札書封緘例	8、要件具備確認表
9、委任状（様式7）記載例	
10、新奈良県救急医療管制システム開発・運用業務仕様書	
11、契約条項（案）	
12、落札者決定基準	
13、提案書評価表	
14、総合評価提案書作成要領	

令和7年6月

奈良県総務部知事公室消防救急課

奈良県が調達する役務に係る入札公告に基づく総合評価一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、当該入札説明書等に疑義がある場合は、2に掲げる担当部署の説明を求めることができます。

1 競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件名

新奈良県救急医療管制システム 開発・運用業務委託

(2) 内容

奈良県救急医療管制システム

(3) 期間

【開 発】 契約日 から 令和8年3月31日

【運用保守】 令和8年4月1日 から 令和12年3月31日

(4) 履行場所

知事が別途指定する場所

(5) 入札方法

一般競争入札 総合評価落札方式

(6) 予定価格

総額

年度ごと及び項目ごとの上限は、下記のとおりとします。

(単位：円、税込み)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計
開発 業務	57,860,000					57,860,000
運用 業務		51,931,704	51,931,704	51,931,704	51,931,704	207,726,816
合 計	57,860,000	51,931,704	51,931,704	51,931,704	51,931,704	265,586,816

(7) その他

契約条件については、別紙「契約条項（案）」を参考にしてください。

2 担当部署及び契約条項を示す場所

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県総務部知事公室消防救急課消防救急係

電話番号 0742-27-8423 (ダイヤルイン)

e-mail syobo@office.pref.nara.lg.jp

3 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(6)までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することがで

きます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (3) 奈良県における物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目の大分類が「Q役務の提供」、中分類が「2電算業務」、小分類が「①システム開発」で登録をしている者であること（ただし、入札参加資格確認申請書提出時点において登録が認められていれば可とします。）。
- (4) 過去5年間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）に、国または地方公共団体と情報システムの開発業務または運用業務に関する契約（元請）を締結した実績（実証事業を除く）を有する者であること。
- (5) 登記簿に登録された事務所等が奈良県内にある者であること。
- (6) この公告に示した調達役務の規格に合致した役務を確実に履行し得る者であること。

4 入札参加資格の確認等

入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を添付した競争入札参加資格確認申請書（以下「参加資格確認申請書」といいます。）（別紙様式1）を提出し、参加資格の確認を受けなければなりません。

なお、入札参加者は、入札日の前日までの間において、提出された書類について、県が説明を求めた場合は、速やかにこれに応じなければなりません。

(1) 添付書類

ア 会社の概要に関する書類

設立年月日、所在地、事業内容、登記簿情報、技術者の数等が分かるもの。パンフレット可。

イ 開発実績確認書（別紙様式2）

過去5年間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）に、国または地方公共団体と情報システムの開発業務または運用業務に関する契約（元請）を締結した実績を証するもの【契約書（写）】を添付してください。

ウ 結果通知用封筒一式

参加資格審査結果通知書の送付先を明記し、簡易書留郵便相当分の切手を貼付したものを添付してください。

(2) 申請書等の提出期限及び場所

日時 令和7年7月15日（火） 午後5時

場所 2に同じ

(3) 参加資格確認申請書等の提出方法

持参または郵送とします。

なお、郵送による場合は、書留郵便とし、提出期限までに2に示す場所に必着とします。また、封筒に「新奈良県救急医療管制システム開発・運用業務委託参加資格確認申請書等在中」と朱書きしてください。

- (4) 提出部数
各1部
- (5) 作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とします。
- (6) 提出された参加資格確認申請書等は、参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
- (7) 提出された参加資格確認申請書等は、返却しません。

5 参加資格審査結果の通知

- (1) 参加資格確認申請書等を提出した者のうち、資格を確認できた者に対しては、参加資格がある旨を、資格を確認できなかった者に対しては、参加資格がない旨及びその理由を書面により通知します。
- (2) 参加資格がない旨の通知を受理した者は、受理した日の翌日から起算して7日（日曜日及び土曜日を除きます。）以内に書面を2に示す場所に持参して説明を求めることができます。

6 入札説明会

実施しません。

7 仕様書等に関する質問

- (1) 仕様書、提案書評価表及び契約条項（案）に関する質問については、e-mailにより質問書（別紙様式4）を提出してください。

ア 提出期限

日時 令和7年7月7日（月） 午後5時

提出時には、2に示す場所まで電話連絡をしてください。

期限までに提出のない場合は、回答できません。

なお、質問は、精査のうえ簡潔に記入し、まとめて提出してください。

イ 質問に対する回答

令和7年7月14日（月）までに、奈良県総務部デジタル戦略課のホームページに掲載します。

- (2) 入札手続き（入札説明書一式・添付様式一式・総合評価提案書作成要領）に関する質問についても、原則としてe-mailにより受付し、質問者に対して随時回答します。

提出期限

日時 令和7年7月14日（月） 午後5時

8 提案書について

- (1) 本委託事業に関する仕様書に基づき、別添「提案書評価表」に示す評価項目について作成してください。

なお、提案書は、別添「総合評価提案書作成要領」に基づき作成してください。

- (2) 提案書の提出期限及び場所

日時 令和7年8月8日（金） 午後5時

場所 2に同じ。

- (3) 提案書の提出方法
持参または郵送とします。
なお、郵送による場合は、書留郵便とし、同月 8 日（金）までに 2 に示す場所に必着とします。また、封筒に「新奈良県救急医療管制システム開発・運用業務委託提案書在中」と朱書きしてください。
- (4) 提出部数
正本 1 部、副本 1 0 部
- (5) 作成及び提出に要する費用は、入札者の負担とします。
- (6) 提出された提案書は、落札者決定審査以外に入札者に無断で使用しません。
- (7) 提出された提案書は、返却しません。
- (8) 入札者は、その提出した提案書については、引き換え、変更または取り消すことはできません。
- (9) 提案書を提出期限までに提出しなかった者は、入札に参加できません。

9 入札の方法

- (1) 3 に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者及び 4 に定める競争入札の参加資格があることの確認を受けていない者並びに 8 に定める期限までに提案書を提出しなかった者は、この入札に参加できません。
- (2) 入札者は、入札書（別紙様式 5）に入札価格、入札者の住所、氏名を記入し、登録印（県に業者登録した際、使用した印鑑をいいます。以下同じ。）を押印のうえ、入札明細書（別紙様式 6）とともに封筒に封入し、提出してください。
なお、入札者が外国事業者の場合の記名、押印は、署名をもってこれに代えることができます。
- (3) 代理人が代理人名義で入札する場合は、入札投函前に委任状（別紙様式 7）を提出してください。
なお、この場合の入札書には、入札者の住所氏名欄に入札者本人の住所及び氏名を記載のうえ、代理人と表示し、代理人の氏名を記載のうえ、委任状の印を押印してください。
- (4) 代理人が入札者本人の住所及び氏名が記入され、登録印による押印がある入札書により入札する場合は、委任状は、必要としません。
- (5) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載してください。
- (6) 入札書と入札明細書に記載された金額が同額でない場合は、入札書に記載された金額を入札金額とします。
なお、入札明細書の内訳は、契約の際の年度割を保証するものではありません。年度割については、上限額の範囲内で落札者と協議のうえ、決定することとします。
- (7) 入札者は、その提出した入札書については、引き換え、変更または取り消すことはで

きません。

- (8) 開札は、入札終了後直ちに行います。その際、入札者本人またはその代理人を立ち会わせて行うものとします。この場合において、入札者本人またはその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行います。
- (9) 入札の際には、参加資格審査結果通知書またはその写しを持参してください。郵送により入札を行う場合は、参加資格審査結果通知書の写しを入札書に同封してください。
- (10) 天災その他やむを得ない理由により、入札または開札を行うことができないときは、これを中止します。
なお、この場合における損害は、県は補償しません。

10 入札及び開札の日時及び場所

日時 令和7年8月25日（月） 午前10時

場所 奈良市登大路町30番地

本庁舎2階 災害対策本部室

郵送による入札の場合は、書留郵便とし、同月22日（金）までに2に示す場所に必着とします。その場合、9（2）のとおり入札書等を作成のうえ、二重封筒の表封筒に「新奈良県救急医療管制システム開発・運用業務委託に係る入札書在中」と朱書きしてください。

11 プレゼンテーション等の実施

入札者によるプレゼンテーション及び質疑応答を次のとおり実施します。

なお、プレゼンテーションに欠席の場合は、技術点を0点とします。

- (1) プレゼンテーション等は、新奈良県救急医療管制システム開発・運用委託業者選定委員会（以下「選定委員会」といいます。）の場で実施します。
- (2) プレゼンテーションでは、「今回のシステム開発・運用に対する取り組み」について、発表するものとしますが、以下の5つのテーマについて、必ず説明してください。

また、プレゼンテーション終了後に、その内容及び提案書の内容について質疑応答を行います。

ア システムの概要と特徴について

イ システムの画面イメージについて

ウ システムの操作性について

エ システムの運用に係る課題と対策について

オ システム生成データを活用した救急行政に係る課題と今後の展望について

- (3) 入室は、入札者2名以内とし、各担当者でプレゼンテーションを行ってください。
- (4) プレゼンテーションの時間は、おおむね30分以内を予定しています。
また、質疑応答の時間は、おおむね15分間を予定しています。
ただし、入札者数によっては、プレゼンテーション等の時間が変更となる場合があります。
- (5) 説明のためにパソコン（PowerPoint等）を持ち込んでプレゼンテーションを行うことを想定して、スクリーン（サイズ未定）は、県で用意しますが、パソコン、プロジェクター等の必要機器すべては、入札者が持参してください。

- (6) プレゼンテーションは、令和7年8月22日（金）に実施します。
- (7) 15（4）により入札が無効となった者及び予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内の価格をもって有効な入札をしなかった者は、プレゼンテーションに参加することができません。

1.2 落札者の決定方法

別紙「落札者決定基準」のとおり。

1.3 落札の通知及び公表

(1) 落札決定通知

落札者については、落札者決定後に書面により通知します。また、その他の入札参加者には入札結果を書面で通知します。

(2) 落札者の公表

落札者は、奈良県広報に公示します。

1.4 契約書作成の要否

要します。契約締結時には、詳細見積書の提出を求めます。なお、契約事務を担当する部署は、2のとおりです。

1.5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2) 入札保証金

この入札に参加する者は、入札金額の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付するものとします。（入札書に記載の入札保証金の金額が入札金額の「100分の5」未満の場合は無効とします。）ただし、入札に参加する者が奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則14号。以下「契約規則」といいます。）第4条第1項ただし書の規定に該当する場合（下記ア又はイに該当する場合）は、免除します。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者

イ 過去5年間に本調達と同等と認める契約を数回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。

履行実績の証明については、開発実績確認書（別紙様式2）の提出にて確認します。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条第1項ただし書各号のいずれかに該当する者であるときは、免除します。

(4) 入札の無効

ア 知事の定める入札条件に違反した入札

イ 入札書に記名押印を欠く入札（代理人の場合、代理人の記名押印を欠く入札）

ウ 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札

エ 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札

- オ 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
 - カ この入札説明書に示した競争入札資格のない者が入札したとき
 - キ 入札書の記載価格を加除訂正したとき
 - ク その他、入札に関する条件に違反したとき
- (5) 入札及び契約に要する費用
本件入札に要する一切の費用は、入札者の負担とします。
また、契約書の作成に要する一切の費用は、落札者の負担とします。
- (6) 目的外使用の禁止
この入札説明書の交付を受けた者は、県から提供を受けた入札関連文書を、第三者に漏らしたり、本件入札及び契約等以外の目的に使用してはいけません。
- (7) 本件入札に係る異議申し立てについては、奈良県政府調達に関する苦情の処理手続（平成8年6月28日奈良県告示第150号）によるものとします。
- (8) 奈良県政府調達苦情検討委員会から調達手続きの停止等の要請があった場合は、調達手続きの停止等を行うことがあります。
- (9) 入札に関して提出される書類に含まれる著作物の著作権は、入札者に帰属することとします。